

健康経営の推進について

2022年10月

経済産業省 商務・サービス審議官

茂木 正

目次

1. 背景

2. 健康経営の進捗状況

3. 健康経営の新たなステージ

1. 背景

我が国が直面する課題

	<u>2000年</u>	<u>2020年</u>	<u>2050年</u>
人口	1.27億人	1.25億人 ↘	1.02億人 ↘
高齢化率	17.4%	28.9% ↗	37.7% ↗
生産年齢人口	8640万人	7410万人 ↘	5280万人 ↘
平均寿命 男性 女性	77.7歳 84.6歳	80.9歳 ↗ 87.7歳 ↗	83.6歳 ↗ 90.3歳 ↗
健康寿命 (平均寿命との差：不健康期間) 男性 女性	69.4歳 (8.7歳) 72.7歳 (12.3歳) (2001年)	72.7歳 (8.7歳) 75.4歳 (12.1歳) (2019年)	75.1歳 (8.1歳) 77.8歳 (11.8歳) (2040年)
認知症当事者	462万人 (2012年)	602~ ↗ 631万人 ↗	797~ ↗ 1016万人 ↗
慢性透析患者	20.6万人	34.8万人 ↗	

(出所) 人口・高齢化率については、総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」による。

平均寿命については、内閣府「平成27年版高齢社会白書」による。

健康寿命については、厚生労働省「健康寿命延伸プラン（令和元年5月29日）」による。

認知症当事者数については、厚生労働科学研究「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」による。

慢性透析患者については、日本透析医学会「わが国の慢性透析療法の現況（2020年12月31日現在）」による。

ヘルスケア政策の目指す姿

国民の健康増進

- 予防・健康づくりによる健康寿命の延伸
(不健康期間の短縮)
⇒ Well-beingやQOLの向上

同時実現へ

持続的な社会保障制度構築への貢献

- 社会保障の「担い手」の増加
- 医療・介護本体の高度化、生産性向上
- 新たなカネの出所、担い手の整備

経済成長

- ヘルスケア産業の創出
- 労働力（量と質）の確保

ヘルスケア産業創出・振興に向けたアプローチ

需要面

- (1) **健康経営の推進** (企業が従業員の健康づくりを「コスト」ではなく「投資」として捉え、人的資本投資の一環として推進)



供給面

- (2) PHR (パーソナルヘルスレコード: 健康診断結果や日常の脈拍や歩数のデータ) を活用した新たなサービスの創出
- (3) ヘルスケアサービスの信頼性確保 を通じた社会実装の促進
- (4) **ベンチャー振興・国際展開支援**

ヘルスケア産業の創出・振興

健康寿命の延伸、健康長寿社会の実現

ESG投資における健康経営の位置づけ

- 近年、世界的に機関投資家がESG（環境・社会・企業統治）を投資判断に組み入れる動きが浸透。**健康経営は従業員の健康や活力を向上させる中長期的な取組であり、ESGにおける“S”に位置づけられる。**
- 機関投資家の中には、健康経営優良法人ホワイト500の取得有無を確認するなど、**ESG評価の一項目として健康経営への取組を採用する動きも見られる。**

【世界のESG投資の拡大】



経済産業省「SDGs経営／ESG投資研究会報告書」等をもとにヘルスケア産業課作成

ESGの要素

Environmental (E)

- climate change
- greenhouse gas (GHG) emissions
- resource depletion, including water
- waste and pollution
- deforestation



Social (S)

- working conditions, including slavery and child labour
- local communities, including indigenous communities
- conflict
- health and safety
- employee relations and diversity



Governance (G)

- executive pay
- bribery and corruption
- political lobbying and donations
- board diversity and structure
- tax strategy



企業のESG活動における「健康と安全」

- 2021年1月～3月にGPIFが実施した上場企業向けアンケートの結果によると、ESG活動のテーマの中で「健康・安全」の位置づけが向上。（前年比+8.0%）

企業のESG活動における主要テーマ（選択肢から最大5つ選択）



順位	前回	テーマ	今回	前回	増減	順位	前回	テーマ	今回	前回	増減
1	1	コーポレートガバナンス	71.7%	70.8%	+0.9	11	14	環境市場機会	13.0%	9.2%	+3.8
2	2	気候変動	63.6%	53.9%	+9.7	12	11	汚染と資源	12.4%	13.3%	-0.9
3	3	ダイバーシティ	43.2%	44.0%	-0.8	13	12	廃棄物管理	11.5%	11.6%	-0.1
4	5	健康と安全	40.6%	32.6%	+8.0	14	13	労働基準	10.0%	11.2%	-1.2
5	4	人権と地域社会	37.0%	34.7%	+2.3	15	14	その他	9.4%	9.2%	+0.2
6	6	製品サービスの安全	30.7%	30.8%	-0.1	16	16	資本効率	7.5%	8.2%	-0.7
7	7	リスクマネジメント	28.6%	29.8%	-1.2	17	18	社会市場機会	6.0%	7.3%	-1.3
8	9	サプライチェーン	23.5%	20.2%	+3.3	18	16	水資源・水使用	5.9%	8.2%	-2.3
9	8	情報開示	20.4%	23.3%	-2.9	19	19	生物多様性	4.7%	4.7%	±0
10	10	取締役会構成・評価	17.1%	16.2%	+0.9	20	21	不祥事	3.1%	3.3%	-0.2
						21	20	森林伐採	2.9%	4.1%	-1.2
						22	23	少数株主保護（政策保有等）	2.2%	1.4%	+0.8
						23	22	腐敗防止	1.6%	2.9%	-1.3
						24	23	紛争鉱物	0.7%	1.4%	-0.7
						25	25	税の透明性	0.1%	0.2%	-0.1

■対象：東証1部上場企業 2,186社（2020年12月30日時点） ■回答：681社（31.2%） ■期間：2021年1月15日～3月13日

2. 健康経営施策の進捗状況

健康経営の広がり

● 健康経営とは

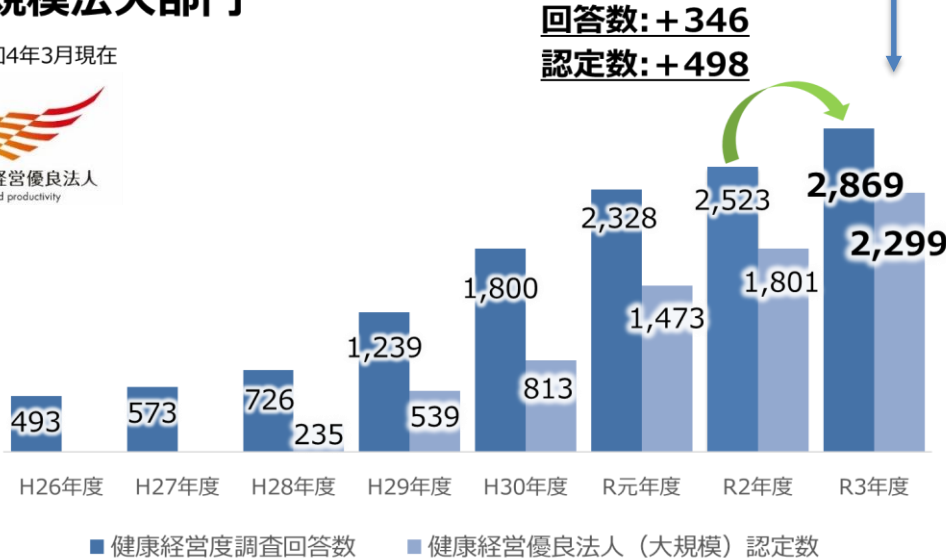
健康経営とは、従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること。

□ 健康経営優良法人の認定

日経平均株価を構成する
225社の7割が認定

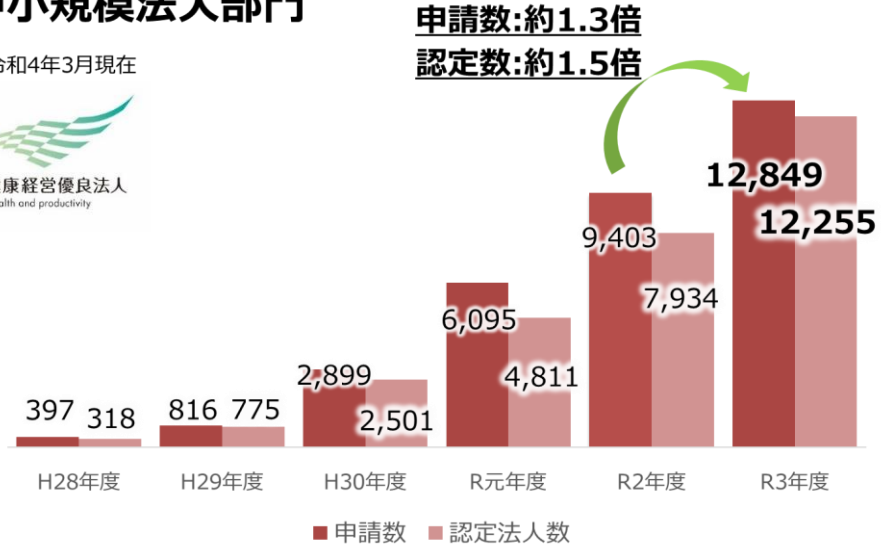
大規模法人部門

※令和4年3月現在



中小規模法人部門

※令和4年3月現在



保険者等とともに健康宣言に取り組む
中小企業等は約12万社(R4年度)まで拡大

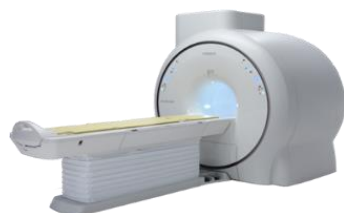
認定法人で働く従業員数は770万人（日本の被雇用者の13%）まで拡大。

(参考) 健康経営のフレームワーク

【健康経営度調査の評価項目】 ※約180問

1. 経営理念	・ <u>経営トップのコミットメント</u> 、統合報告書への記載等を通じた <u>社内外への発信</u>
2. 組織体制	・社長や役員が健康づくり責任者になる等、 <u>経営層が参加する組織体制</u> の構築 ・ <u>専門職の関与</u> 、健康保険組合との連携体制の構築
3. 制度・施策実行	・ <u>計画の策定</u> （例：従業員の健康課題を把握、健康課題解決のために有効な取組を設定、健康経営で実現する目標値と目標年限を明確化）
	・ <u>土台作り</u> （例：ヘルスリテラシー向上のための研修を実施、ワークライフバランスや病気と仕事の両立に必要な就業規則等の社内ルールの整備） ・ <u>施策の実施</u> （例：食生活の改善、運動機会の増進、感染症予防、メンタルヘルス不調者への対応、受動喫煙対策、女性の健康課題への対応）
4. 評価・改善	・実施した <u>取組の効果検証</u> 、検証結果を踏まえた <u>施策の改善</u>
法令遵守・リスクマネジメント	・定期健診やストレスチェックの実施、労働基準法、労働安全衛生法の遵守

検診等に関する費用補助



ウェアラブルデバイス支給



健康づくりセミナー



ジム利用の費用補助



(参考) 新しい資本主義における健康経営の位置づけ

● 第208回通常国会 参議院予算委員会 (2022年3月2日)

「新しい資本主義」における健康投資の意義と、国際的な発信

「新しい資本主義」においては、官と民が協働することで、国民一人一人が豊かで生き生きと暮らせる社会を構築することを目指しております。そうした意味で、従業員の活力や生産性の向上につながる取組や労働環境の改善といった**健康投資は、「新しい資本主義」の中でも重要な要素**だと考えています。



日本では、主要上場企業が自社の健康投資の取組を開示する動きが広がっています。**日本が世界をリードできる可能性を持つ分野**であると承知しています。

私自身も昨年12月、各国首脳や国際機関が参加する東京栄養サミット2021の中で、「健康経営等の推進」を発信したところです。引き続き、機会を捉えて、世界に向けた発信を行ってまいりたいと思います。

● 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 (2022年6月7日閣議決定)

【本文 (P9)】

Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

1. **人への投資と分配** (4) 子供・現役世代・高齢者まで幅広い世代の活躍を応援

⑦ 健康経営

企業と保険者が連携して健康経営を推進するとともに、そのスコアリングの方法等を見直す。

健康経営銘柄2022選定

- 経済産業省と東京証券取引所が共同で「健康経営銘柄」（原則1業種1社）を選定。
- 令和4年3月、第8回となる「健康経営銘柄2022」として32業種50社を選定。

※各業種で最高順位企業の平均より優れている企業についても健康経営銘柄として選定



健康経営銘柄の取組事例① SCSK

⇒ ウォーキングや禁煙などの健康行動をボーナス支給額に反映!



行動習慣(日次・年次)

A 日々の目標

- ウォーキング
- 睡眠(時間記録&習慣)
- アルコール
- 食生活(5種)

B 年間の目標

- 歯科健診
- 感染症対策
- 喫煙習慣なし
- 健康リテラシー向上

結果

C 健康診断結果(5カテゴリー 11項目)

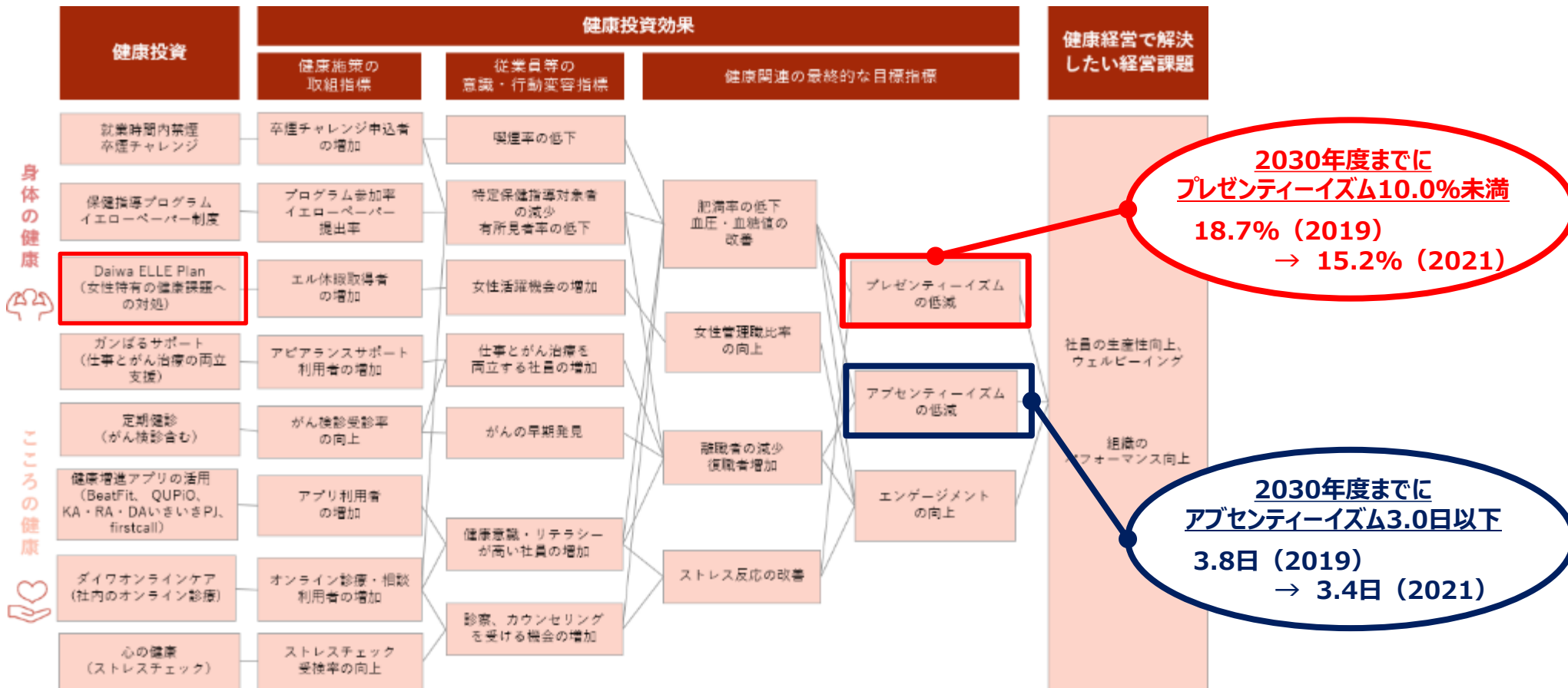
- 1 肥満(BMI)
- 2 血中脂質(中性脂肪・LDL・HDL)
- 3 糖代謝(空腹時血糖・HbA1c)
- 4 肝機能(γ-GTP・GOT・GPT)
- 5 血圧(収縮期・拡張期)

健康行動に係る各目標の達成率をポイントで評価
ポイントに応じて、ボーナス支給額※に反映

※2021年度は4,847人(57.3%)に、総額約1億円を支給

健康経営銘柄の取組事例② 大和証券グループ本社

⇒ **生産性向上の繋がる「女性の健康（エル休暇）」等を実施**



健康経営銘柄の取組事例③（各社のユニークな取組）

化学

4461



3 度目

第一工業製薬株式会社

従業員の幸福度向上へ、横断的チームが活動をけん引。
全社規模のウォーキングイベントが運動習慣化への大きな一手に

社員の運動習慣の定着に向けて、
「階段ステッカー」と
「歩幅スケール」を設置し、
年2回のウォーキングイベントも。

⇒腹囲改善や睡眠改善の効果。



不動産業

3289



東急不動産ホールディングス

3 度目

東急不動産ホールディングス株式会社

企業価値の持続的向上を目指す上で源泉となる従業員の健康と活力。
生産性低下の一因である「睡眠」の改善に積極的にアプローチ

PCシャットダウンシステム導入による
労働時間適正化や、社内仮眠室を設置。

⇒疲労軽減やパフォーマンス向上効果。



中小企業の取組事例① 株式会社エコワスプラント

⇒ 「エコ通勤手当」による運動の推奨や

「グッドジョブサンスカード」による従業員間コミュニケーションの促進

株式会社エコワスプラント

<https://www.ecowasplant.co.jp/>

●東京都西多摩郡 ●サービス業 ●88人

▶ きっかけ

働き盛りの従業員が突然死

2015年に働き盛りの従業員が突然死。健康の大切さを痛感したこと、経営者自身が若い頃に仕事に没頭しすぎ、家庭をおろそかにしていたことへの後悔から、従業員が健康でプライベートも充実させられるよう、健康経営を開始。

▶ 効果・メリット

生産性UP & 新卒応募者が増加

残業を事前承認制にしたことで定時退社が定着。従業員の病欠も減り、労働生産性が向上した。離職率が大幅に低下したのに加え新卒者の応募も増加し、ここ数年は内定後の辞退者も出ていない。



▶ 組織体制

毎月の安全衛生委員会・各部門会議で勤務時間の把握や生活習慣の研修を行っている。

▶ 主な取り組み

① 時間外労働削減を推進し、事務職はほぼゼロ時間を実現。有給休暇は年間を通じて計画的な取得を促し、取得率は直近3年間で50%⇒63%⇒77%と向上している。

② 2 km以上の距離を徒歩または自転車で通勤する従業員に「エコ通勤手当」を支給。職場活性化とより良い人間関係構築のため「グッドジョブサンスカード」を採用し、毎年、多くもらった人と多く渡した人の表彰を行っている。



健康経営推進による効果

資本市場

- **健康経営の取組状況を投資家向けに発信する企業が増加。**
(令和3年度調査に回答した上場企業のうち約6割)
 - オムロンは、有価証券報告書に健康経営の目標と実績を記載。
- **機関投資家においては投資先企業の健康経営を評価する動きが拡大。**
 - アクサ生命は、ESG投資の評価項目として採用している旨を公表。
 - 日本生命は、スチュワードシップ活動方針における対話テーマとして位置づけ。

労働市場

- **採用活動などで健康経営を活用する企業が増加。**
 - 令和4年6月から、ハローワーク求人票の中で健康経営優良法人ロゴマークが利用可能に。
 - 大手就職・転職サイトは、特設ページやウェビナー等により健康経営に関する普及啓発を強化。

その他

- **サプライチェーンにおいて取引先企業の健康経営を支援する取組が拡大。**
 - 各社が代表者名で、取引先へのノウハウ提供等に取り組む旨をパートナーシップ構築宣言により公表。
- **各地域において企業の健康経営を支援する自治体や金融機関が増加。**
 - 自治体のインセンティブ：顕彰制度 102カ所、公共調達加点 27カ所、奨励金や補助金 24カ所
 - 金融機関のインセンティブ：融資や保証料の優遇 84カ所

※いずれも令和3年度時点の数値。

投資家等との対話促進に向けた情報開示の促進

- 投資家や、就活生等の求職者が、企業の健康経営を評価するには、健康経営に関する積極的な情報の開示が必要。
- また、企業の自主的な情報開示を促すことは、各社が今後の健康経営を改善する際に他社の取組を参照するなど、健康経営の普及拡大に直結する。そのため、
 - ① 2,000法人分の健康経営度調査フィードバックシート（成績表）を経済産業省ウェブサイトにおいて加工可能な形（Excel形式）で一括開示（令和4年3月）。
 - ② ホワイト500については、前回より開示を要件化。

健康経営度調査 フィードバックシート※（一部サンプル）

※自社の立ち位置を把握していただくため、調査に回答した全法人に送付するシート

② 評価の内訳

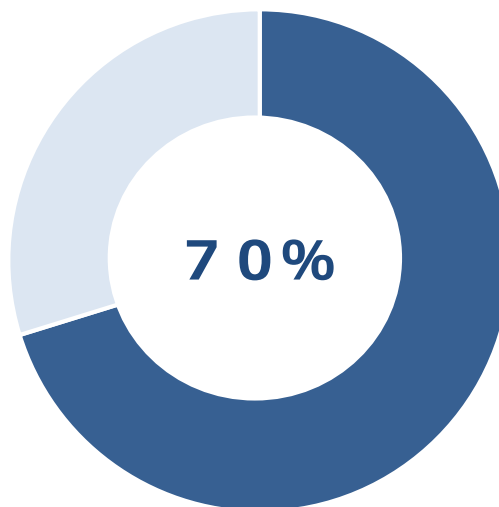
側面	重み	貴社	回答法人 全体トップ	業種 トップ	業種 平均
総合評価	-	61.9	67.2	64.2	54.6
経営理念・方針	3	66.1	69.7	67.0	51.9
組織体制	2	59.7	67.8	64.7	56.1
制度・施策実行	2	61.9	70.1	65.2	56.7
評価・改善	3	59.3	67.6	60.3	54.8



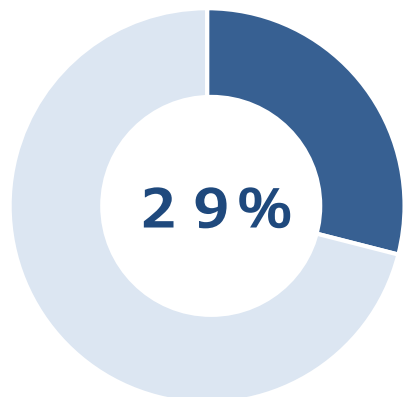
参考：フィードバックシートの開示割合

- 日経225の構成銘柄のうち、70%の法人がフィードバックシートを開示するなど、現状は大型の銘柄を中心に開示が進んでおり、更なる拡大の余地がある。

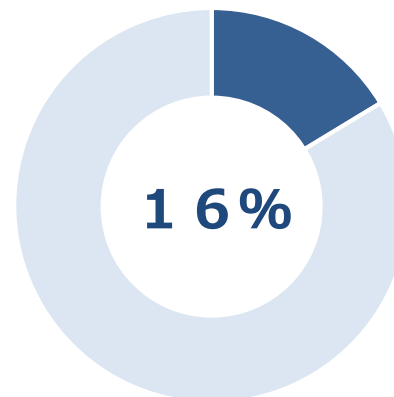
日経225構成銘柄に占める開示法人



プライム市場上場企業に占める開示法人



全株式上場企業に占める開示法人



健康経営の促進に向けたアプローチ

- 健康経営優良法人認定制度と健康スコアリングレポートの両輪により、企業の取組状況と従業員の健康状況等の双方を可視化することで、経営者のトップダウンによる従業員の予防・健康づくりの推進を図る。

両輪で促進

健康経営優良法人認定制度

- ◆ **制度運営者** 日本健康会議・経産省
- ◆ **対象** 企業等
- ◆ **内容** 健康経営に関する企業の取組を評価し、優良な法人を認定するもの。
例) 全社方針の明文化、産業医・保健師の関与、心身の健康保持・増進の取組、効果検証
- ◆ **目的** 効果的な健康経営の推進

健康スコアリングレポート

- ◆ **制度運営者** 日本健康会議・厚労省・経産省
- ◆ **対象** 保険者
※今年3月より、従来の保険者単位のレポートに加え、事業主単位レポートの提供を開始。
- ◆ **内容** 従業員の健康状況・生活習慣・医療費などが見える化したレポートを提供するもの。
例) 肥満、血圧、血糖等のリスク保有者割合、生活習慣の適正者割合、医療費
- ◆ **目的** 効果的な保健事業の推進

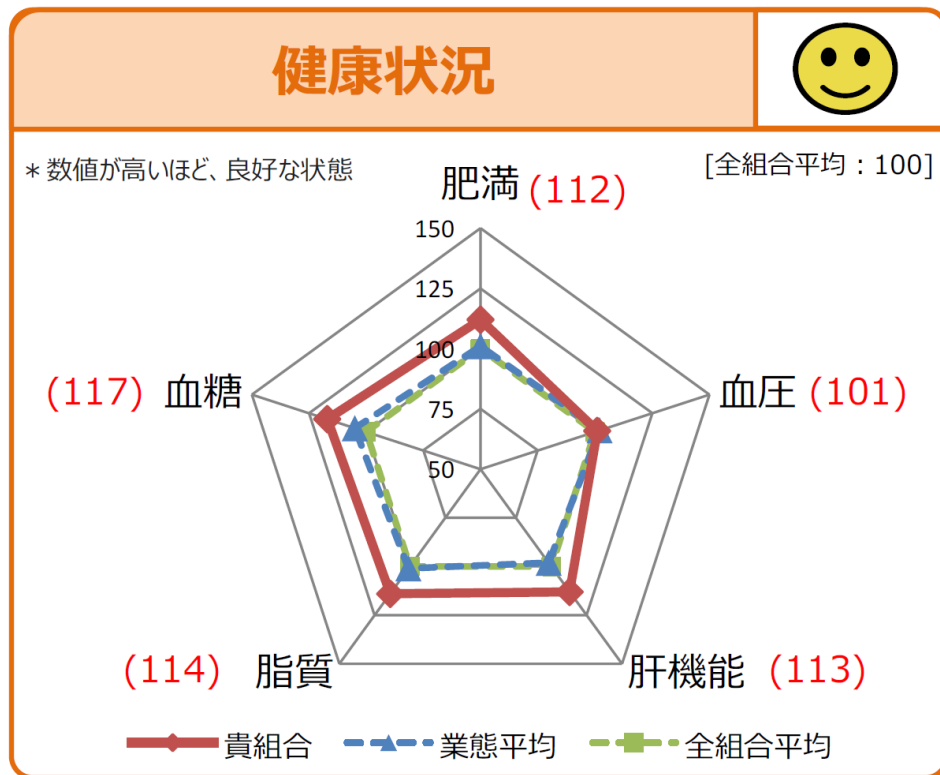
(参考) 健康スコアリングレポート活用によるコラボヘルスの推進

- 「未来投資戦略2017」を受け、2018年度より、**厚労省・経産省・日本健康会議の三者が連携**し、加入者の健康状況や医療費等について、**全体及び業態平均と比較した経年データを見える化したレポート**を各健保組合に通知。(健保組合：約1,400組合、国家公務員共済組合：20組合、事業主単位：約19,000法人)

※今年3月より、従来の保険者単位のレポートに加え、事業主単位レポートの提供を開始。

健康スコアリングレポート (一部サンプル)

【貴組合の健康状況】 生活習慣病リスク保有者の割合



リスク	良好	← 中央値と同程度	→ 不良
肥満リスク			
血圧リスク			
肝機能リスク			
脂質リスク			
血糖リスク			

※ 2019年度に特定健診を受診した者のみのデータを集計。

- 令和4年6月から、ハローワークインターネットサービスに企業が求人票を登録する際、「健康経営優良法人」のロゴマーク（大規模法人部門、中小規模法人部門）が利用可能に。

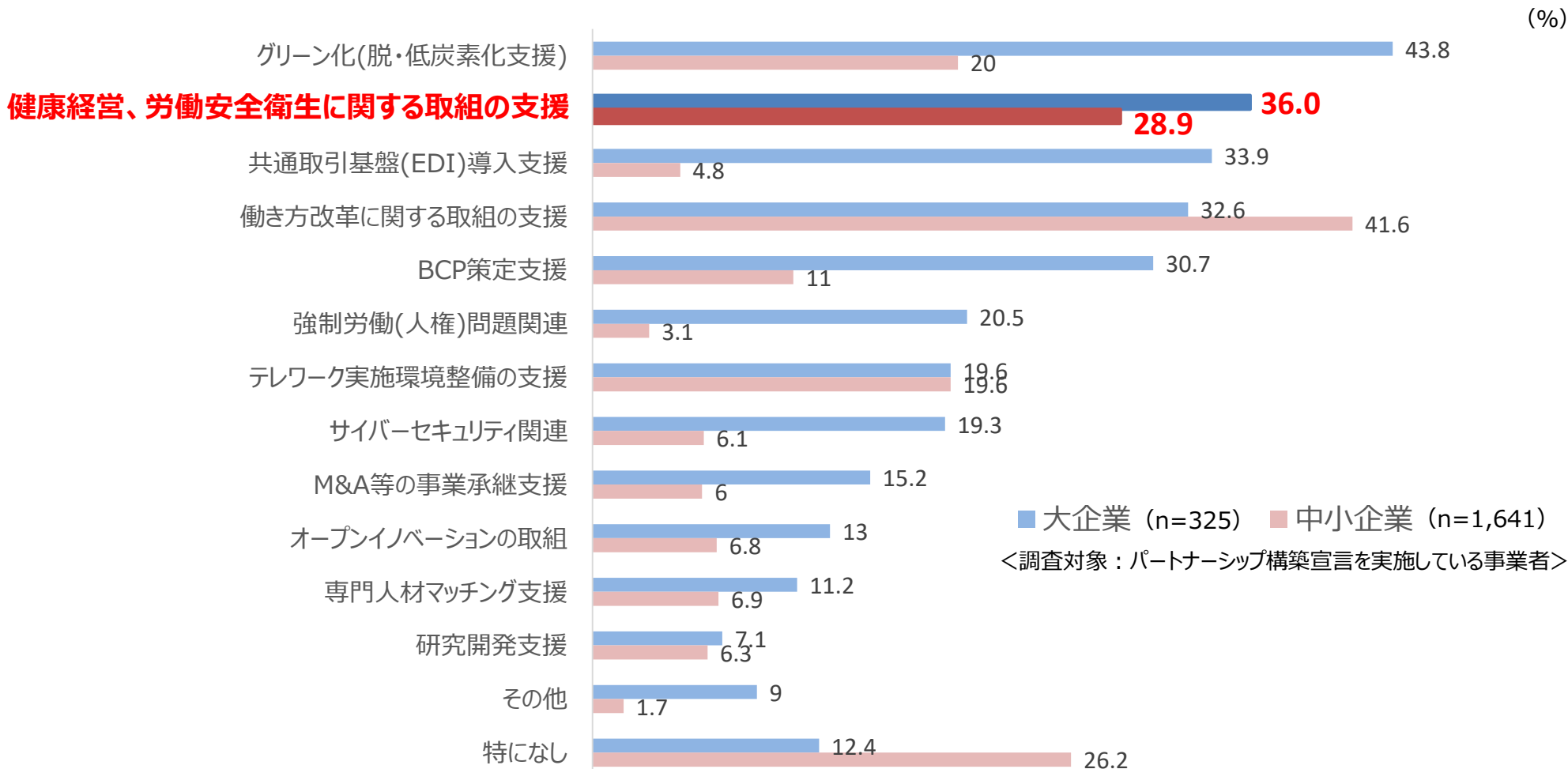
HelloWork Internet Service
ハローワーク インターネットサービス

[トップ](#) > PRロゴのご案内

13	働きやすい職場認証事業者		自動車運送事業（トラック・バス・タクシー）において、運転者の労働条件や労働環境について一定の基準を満たしている「働きやすい職場」として認証された優良な事業者のマークです。
14	スポーツエールカンパニー		「働き盛り世代」のスポーツ実施を促進し、スポーツに対する社会的機運の醸成を図ることを目的として、従業員の健康増進のためにスポーツ活動の促進に積極的に取り組む企業を認定する制度のマークです。 なお、本制度に連続して5年以上認定を受ける企業には、認定期間等に応じて認証マークの色にブロンズ、シルバー、ゴールドが付与され、更にこれらの連続認定企業のうち従業員の週1回以上のスポーツ実施率が65%以上の企業には、ブロンズ+、シルバー+、ゴールド+が付与されます。
15	健康経営優良法人		経営的な視点から従業員の健康保持・増進に積極的に取り組む「健康経営優良法人」として認定された法人が使用できるロゴマークです。 「健康経営」を実践することは、従業員の健康状態の改善を通じた活力や生産性の向上、更には組織の活性化等につながると期待されます。

- 令和4年1月に中小企業庁が実施したアンケート調査によると、サプライチェーン全体の付加価値向上につながる取組として、**大企業・中小企業ともに多くの企業が、取引先企業の健康経営の取組を支援**している。

Q. サプライチェーン全体の付加価値向上に関して取り組んでいるテーマや社会課題（複数選択可）



(参考) 取引先の健康経営の支援に関する事例

- 健康経営銘柄2021である日本国土開発株式会社は、取引先の健康経営を支援する旨をパートナーシップ構築宣言で公表。自社HPや統合報告書には、**協力会社等の社員の健康保持・増進に関する具体的な取組内容を掲載し、社内外に発信している。**

課題

建築業界では、**作業員の熱中症対策が課題。**



対応

- **健康経営ノウハウの提供**
- **ファン付き作業服や熱中症対策ウォッチの購入を補助**

■協力会社の「働き方改革」「健康経営」をサポート

2023年4月から中小企業の割増賃金猶予措置が終了し、中小企業でも月に60時間を超える時間外労働についての賃金割増率が50%になります。また、ゼネコン業界において時間外労働規制の例外を認められた「働き方改革関連法」も2024年4月から施行されます。

日本国土開発は、建設業を支える協力会社に対して、これまで培ってきた「働き方改革」「健康経営」のノウハウを基にしたコンサルティングを実施し、中小企業の健康経営推進を支援する取り組みをスタートさせました。現在、静岡県三島市の協力会社である鶴よし建設様に対して、健康経営優良法人認定（中小規模法人部門）に向けたコンサルティングを実施しています。今後も協力会社の「働き方改革」「健康経営」をサポートする取り組みを全国の協力会社に広げていく方針です。



協力会社である鶴よし建設との打ち合わせの様子

■コロナ対策や熱中症対策の支援

新型コロナウイルスの感染防止対策については、各作業所へマスク配布を実施したほか、協力会社にはコロナ対策用品として非接触型体温計、ハンドスプレーの購入補助などの「新型コロナ感染防止対策補助金」の支給を実施しました。

また、夏場の熱中症対策としては、冷感スプレーや飲料などを各作業員に配布しているほか、ファン付き作業服の購入補助などの「熱中症対策補助金」の支給を実施。各作業員に熱中症対策ウォッチの提供も行っています。



ファン付き作業服

創立70周年事業の一環で作業服を35年ぶりに刷新し、夏場の現場作業で熱中症から社員を守るファン付き作業服を新たにラインアップ。袖が膨らみ、作業効率を下がるなどの要望があったため、ベストタイプを採用



熱中症対策ウォッチ

熱中症の自覚症状が現れる前にアラームとLED表示で知らせてくれる

パートナーシップ構築宣言の記載

当社は人命尊重の安全衛生方針の下、すべての事業活動を「安全第一」で行い、心とからだの健康保持増進を図り、働きやすい職場環境を整えることを基本理念としています。また、**協力会社等に対しても共に健康経営推進の実践、周知啓蒙や支援**等を行っていきます。

健康経営に対するインセンティブ措置

- 従業員の健康増進に係る企業の取組に対し、インセンティブを付与する自治体、金融機関等が増加している。
- 企業自らによる健康経営の取組内容や効果の情報開示に加え、経済産業省や日本経済新聞社等による各種情報発信により、こうした取組が自発的に拡大していくことを後押しする。

＜インセンティブ措置の数（令和2年度→令和3年度）＞

自治体

公共調達加点評価（取組数：18→27）

- ・公共工事、入札審査で入札加点

その他のインセンティブ（取組数：18→24）

- ・融資優遇、保証料の減額
- ・奨励金や補助金

銀行等

融資優遇等のインセンティブ（取組数：83→84）

- ・健康経営に取り組む法人や、その従業員に対する融資優遇
- ・保証料の減額や免除

（2）地域企業の健康経営の推進

優遇制度

④健康経営優良法人に対する優遇措置

- ・ 浜松市では、令和4年度から、健康経営優良法人認定を取得している企業に対して、以下の優遇措置を設定。
- ・ 優遇措置を通じて、健康経営優良法人認定の取得を促進。

（1）建設工事（総合評価落札方式等）

「企業の信頼性・社会性」の評価項目において、0.3点の加点を実施。
ただし、他の加点対象の認定と合わせて、0.9点が最大加点。

評価
加点

（2）物品購入（予定価格30万円以下の発注案件の一部）

物品等優先調達の対象に、「健康経営優良法人」の認定を受けている事業者を追加。

優先
調達

（3）業務委託（公募型プロポーザル方式により発注する案件）

認定を受けている事業社を加点する評価項目を設定

評価
加点

（4）指定管理者の選定

認定を受けている事業社を加点する評価項目を設定

評価
加点

あいぎんSDGs・ESG応援ローン

本商品は、国連の持続可能な開発目標（SDGs）とESGに関連する融資商品です。

健康経営応援プラン

経済産業省が推奨している「健康経営に取り組む法人・個人事業主」の方で以下の条件を満たす方

- ・ 所属する健康保険の保険者等から「健康宣言チャレンジ事業所」の認定証の交付を受けていること

- お使いみち 運転資金、設備資金
- ご融資金額 3億円以内
- ご融資期間 運転資金：5年以内 設備資金：10年以内
- お借入形式 証書貸付・手形貸付
- ご返済方法 元金均等返済・期日一括返済
- ご融資利率 当行所定の金利 ※ 最大▲0.2%優遇いたします
- 担保・保証人 当行所定
- 取扱店 全店



3. 健康経営の新たなステージ

健康経営の今後の展開

① 新たなマーケットの創出

→ 健康経営を支える産業の創出 と 国際展開の推進

② 健康経営の高度化

→ 健康経営の効果分析 と 適切な指標の検討
(健康増進、生産性・エンゲージメント向上 など)

③ 健康経営制度の自立化

→ 民営化による民間ノウハウ活用、持続可能なファイナンス

① 新たなマーケットの創出（健康経営を支える産業創出、国際展開）

➤ 健康経営を支える産業の創出

- 民間の創意工夫等も活用した積極的な広報やインセンティブ拡大による健康経営の更なる普及促進、それを通じた健康経営を支える産業の裾野拡大・イノベーション創出の誘発
- 健康経営を支える産業の活用事例の整理や、その効果的な広報の実施
- サービスの信頼性確保に向けた業界自主ガイドラインの策定支援や、医学会によるエビデンス構築・整理、指針の策定

➤ 国際展開の推進

- OECD調査や国際フォーラム等を通じた国際発信による「健康経営」というコンセプトの国際的な普及拡大
- 海外調査事業の実施により、アジアにおける健康経営顕彰制度の展開可能性を検討
- 医療機器・ヘルスケアサービスの海外展開支援との一体的取組

② 健康経営の高度化

- 健康経営の実践により、従業員の健康増進や企業価値向上等にどのような効果があったのか、**健康経営度調査データを活用し、アカデミアや健康経営支援サービス事業者等と連携して、その整理・分析を行う。**

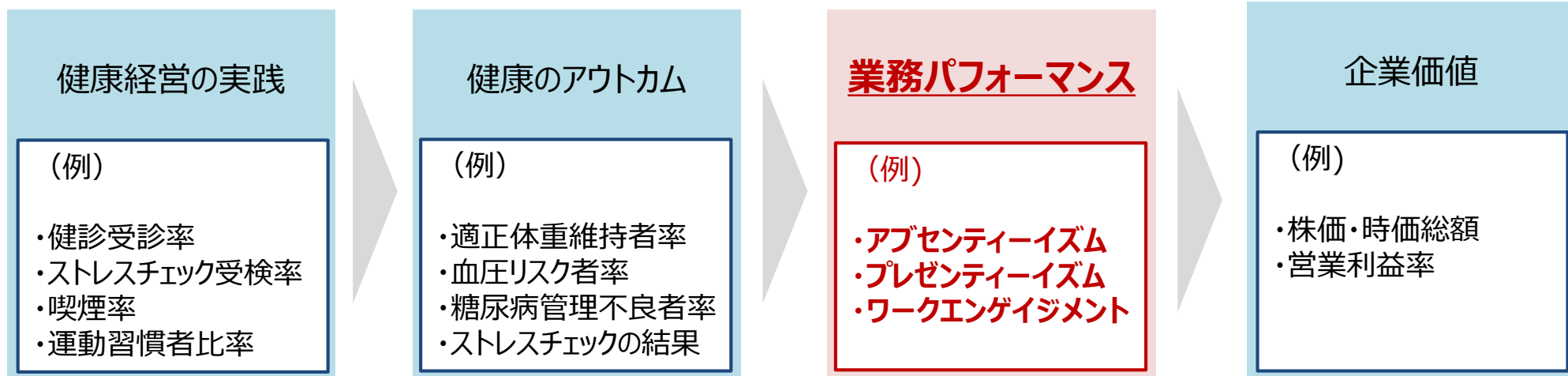
⇒ (例) (株)DeNAでは、執務デスク環境（人間工学にもとづくイス・モニターアーム）の改善により、肩こり・腰痛・眼精疲労が軽減され、年間1人当たり228万円の費用対効果が得られたとの分析がなされている（全従業員だと約25億円の効果）。

- 特に、「プレゼンティーイズム」や「ワークエンゲイジメント」といった**業務パフォーマンスを測定する指標との関連について、重点的に分析を実施する予定。**

【用語参考】 アブセンティーイズム：傷病による欠勤

プレゼンティーイズム：出勤はしているものの健康上の問題によって完全な業務パフォーマンスが出せない状況

ワークエンゲイジメント：仕事へのポジティブで充実した心理状態



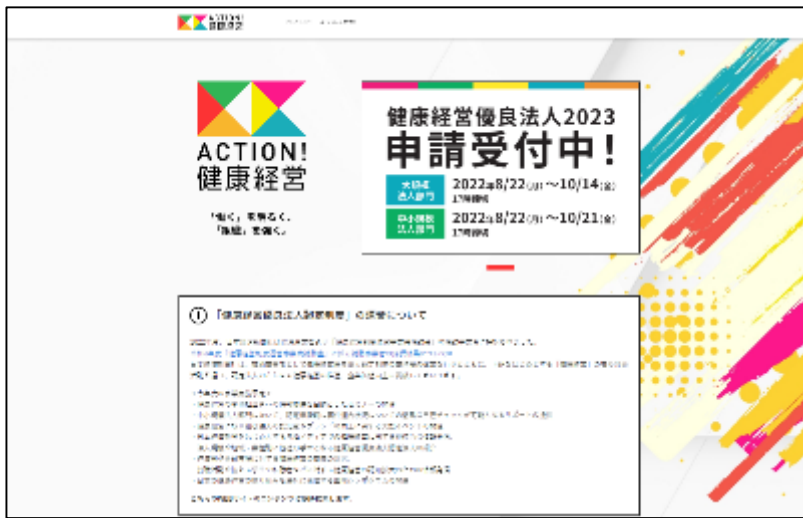
※働きがい、信頼関係、仕事に対する対価等、健康に関する要因以外も関与。

③ 健康経営制度の自立化

- 今後の制度の持続性や民間の創意工夫活用の観点から、制度運営の民営化を実施。今年度より日本経済新聞社が制度運営を担う。

■ 民間運営化による認定法人向けのサービス向上

- 情報プラットフォーム「ACTION!健康経営」構築、健康経営優良法人に関する情報発信など



※ 上記サービスを含めた運営コストをまかなうため、申請料金を導入。

類似の認定制度を勘案し設定。（大規模法人：税込88,000円、中小規模法人：税込16,500円）

詳細については、ポータルサイト参照 <https://www.kenko-keiei.jp/>

■ 将来の関連ビジネス発展に向けて

- 将来的には、国の基準に沿って、民間の事業者が独自の「健康経営」認証を行う仕組みへの発展を目指す。
- 認証取得の支援などの関連するビジネス拡大も期待される（環境分野では欧米中心に大きな産業に）。

健康経営を実施する上での参考資料を経済産業省のHPで公開しています！



インターネットより、
「健康経営関連資料・データ 経済産業省」
で検索ください。

企業の「健康経営」ガイドブック
～連携・協働による健康づくりのススメ～

健康経営銘柄
選定企業紹介レポート

健康経営優良法人
(中小規模法人部門)
取り組み事例集

健康経営啓発チラシ

